

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名	株式会社ココカラファイン	上場取引所	東
コード番号	3098	URL	https://corp.cocokarafine.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	塚本 厚志
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員 管理本部総務部長	(氏名)	森 俊一 (TEL) 045(548)5937
四半期報告書提出予定日	2021年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	89,667	△5.1	2,608	46.8	3,081	35.5	1,778	28.9
2021年3月期第1四半期	94,531	△7.6	1,777	△39.5	2,274	△37.1	1,379	△38.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,765百万円(30.8%) 2021年3月期第1四半期 1,348百万円(△39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.28	—
2021年3月期第1四半期	46.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	205,277	141,952	69.2
2021年3月期	203,407	141,508	69.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 141,952百万円 2021年3月期 141,508百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	46.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、株式会社マツモトキヨシホールディングスとの経営統合を予定しており、2021年9月29日をもって上場廃止になる予定であるため、2022年3月期の期末配当予想の公表を控えさせて頂いております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,200	0.7	7,700	40.1	8,600	30.6	5,600	399.3	186.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、株式会社マツモトキヨシホールディングスとの経営統合を予定しており、2021年9月29日をもって上場廃止になる予定であるため、通期連結業績予想の公表を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	31,412,085株	2021年3月期	31,412,085株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,407,878株	2021年3月期	1,408,011株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	30,004,265株	2021年3月期1Q	29,961,594株

(注) 当社は、「株式付与ESOP信託」を導入しております。
 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2021年3月期 39,103株、2022年3月期 1Q 38,809株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、ワクチン接種が開始されるなど各種施策の効果が期待されるものの、一部地域における緊急事態宣言の再発出や延長、まん延防止等重点措置の適用の影響による消費の落ち込みも見られ、依然として厳しい状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界におきましては、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化等により一層厳しさが増しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導や服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、多様な医療ニーズへの対応が求められております。

このような状況下、①株式会社マツモトキヨシホールディングスとの資本業務提携に基づき、プライベートブランド商品を含む商品の品揃えに加え、販売促進手法も共通化するなどマーチャンダイジングの統一化による更なる販売力の向上、②集客力向上を目的とした店舗改装による既存店の活性化、③ダウンロード数378万件に達したスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」における、継続的に店舗を利用する顧客数を最大化するための更なる新規会員獲得、④店舗オペレーションの効率化・生産性の向上を目的とした適切な人時管理と商品管理、⑤「かかりつけ薬剤師」の育成や、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくりに加え、処方せんの画像送信による調剤受付機能を持つ「ココカラファインお薬手帳アプリ」の更なる新規利用者獲得や、オンライン服薬指導等、ICTを活用し患者様の利便性を高める取り組み等、諸施策を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による都市型店舗でのインバウンド需要や化粧品関連商品需要の減少、受診抑制による処方せん枚数の減少等は一巡したものの、衛生品・日用品等を中心としたカテゴリーにおける前年同時期に発生した特需の反動減等により既存店売上高は3.8%減となりました。また、出退店につきましては、新規15店舗を出店、3店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,473店舗、調剤取扱店舗数423店舗となりました。なお、健康サポート薬局は84店舗となりました。この他、卸売事業における取引先店舗数の減少もあり売上高は苦戦いたしましたが、上記諸施策により売上総利益率を改善することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89,667百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は2,608百万円（同46.8%増）、経常利益は3,081百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,778百万円（同28.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

[国内店舗数の推移]

	2021年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2021年6月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,168	+12	△2	△1	1,177
(内、調剤併設店舗数)	(126)	(+2)	(-)	(△1)	(127)
調剤専門店舗数	293	+3	△1	1	296
総店舗数	1,461	+15	△3	-	1,473
(内、調剤取扱)	(419)	(+5)	(△1)	(-)	(423)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（2021年6月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	30	山梨県	1	鳥取県	12	熊本県	15
宮城県	5	長野県	1	島根県	9	大分県	6
山形県	1	岐阜県	11	岡山県	10	沖縄県	6
福島県	3	静岡県	35	広島県	25		
茨城県	4	愛知県	104	山口県	73		
栃木県	2	三重県	61	徳島県	5		
群馬県	1	滋賀県	8	香川県	5		
埼玉県	39	京都府	56	愛媛県	5		
千葉県	29	大阪府	219	高知県	3		
東京都	264	兵庫県	159	福岡県	56		
神奈川県	61	奈良県	37	佐賀県	2		
新潟県	62	和歌山県	29	長崎県	19	合計	1,473

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、205,277百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,870百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金3,539百万円の減少、売掛金687百万円の減少、棚卸資産1,429百万円の増加、その他（未収入金他）4,548百万円の増加、有形固定資産472百万円の増加、無形固定資産272百万円の減少、投資その他の資産81百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、63,325百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,425百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金1,316百万円の増加、未払法人税等309百万円の増加、賞与引当金1,058百万円の減少、その他流動負債（未払金他）1,929百万円の増加、その他固定負債（長期借入金他）1,228百万円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、141,952百万円となり、前連結会計年度末に比べて444百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,381百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,778百万円による増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,370	29,831
売掛金	20,843	20,156
棚卸資産	50,675	52,105
その他	12,161	16,710
流動資産合計	117,052	118,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,827	14,107
土地	11,056	11,056
その他（純額）	6,425	6,618
有形固定資産合計	31,310	31,782
無形固定資産		
のれん	17,096	16,873
その他	5,216	5,166
無形固定資産合計	22,313	22,040
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,128	22,185
その他	10,769	10,632
貸倒引当金	△167	△167
投資その他の資産合計	32,731	32,649
固定資産合計	86,354	86,473
資産合計	203,407	205,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,917	37,233
短期借入金	300	300
未払法人税等	862	1,172
契約負債	—	3,639
賞与引当金	2,317	1,259
ポイント引当金	3,616	65
その他	9,075	11,005
流動負債合計	52,089	54,676
固定負債		
株式給付引当金	87	109
退職給付に係る負債	5,215	5,240
資産除去債務	1,998	2,019
その他	2,508	1,279
固定負債合計	9,809	8,648
負債合計	61,899	63,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,184	20,184
資本剰余金	53,764	53,764
利益剰余金	73,795	74,253
自己株式	△6,186	△6,186
株主資本合計	141,558	142,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	65
退職給付に係る調整累計額	△136	△129
その他の包括利益累計額合計	△50	△64
純資産合計	141,508	141,952
負債純資産合計	203,407	205,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	94,531	89,667
売上原価	68,952	61,248
売上総利益	25,579	28,419
販売費及び一般管理費	23,801	25,811
営業利益	1,777	2,608
営業外収益		
発注処理手数料	312	248
受取賃貸料	210	212
その他	247	278
営業外収益合計	771	739
営業外費用		
賃貸費用	243	257
その他	29	8
営業外費用合計	273	265
経常利益	2,274	3,081
特別利益		
固定資産売却益	2	—
その他	2	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	6	0
賃貸借契約解約損	64	6
減損損失	8	20
商品統合関連費用	—	57
その他	29	22
特別損失合計	108	106
税金等調整前四半期純利益	2,170	2,975
法人税等合計	839	1,196
四半期純利益	1,331	1,778
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	1,778

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,331	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△20
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	17	△13
四半期包括利益	1,348	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	1,769
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高のマイナスとして計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は122百万円減少し、売上原価は138百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は60百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。